

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		一般介護予防事業費(地域介護予防活動支援事業)			評価番号	2-2-5-1
担当課		保健福祉センター	係	いきがい支援係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【5】地域福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費
	主な取組	①福祉を支える人材の育成			目	【08030301】一般介護予防事業費
					事業	一般介護予防事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	○ なし ● あり	名称	介護保険法			
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	14	年度	□ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施(直営) ☐ 委託(☐ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()					
実施形態	☐ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☒ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()					
事業概要	地域で介護予防のための体操を普及するボランティアの活動を支援している。 フリフリグッパ体操を普及する利根フリフリクラブボランティアとシルバーリハビリ体操を普及する利根町リハビリ体操指導士の会の活動を支援し、介護予防の取組を推進している。 (補助率: 国20.0%, 県12.5%, 町12.5%, 支払基金27%, 他1号保険料23.0%)					

●実施 ～DO～

事業業績	フリフリ地区運動集会、シルバーリハビリ体操教室を開催し、地域住民が気軽に参加できる体制ができており、介護予防、認知症予防に貢献した。 ○フリフリ地区運動集会は、毎月6回（年間60回）実施し、延べ1,427人が参加した。 ○シルバーリハビリ体操教室は、16会場で年間726回実施し、延べ9,855人が参加した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	1 報酬	558,454 円	566,723 円	612,223 円
		3 職員手当等	64,080 円	63,493 円	69,016 円
		4 共済費	103,630 円	105,587 円	113,673 円
		7 報償費	408,000 円	798,000 円	720,000 円
		11 役務費	31,480 円	31,252 円	2,970 円
		その他	32,733 円	40,571 円	49,506 円
	事業費 計		1,198,377 円	1,605,626 円	1,567,388 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	239,675 円	321,125 円	313,477 円
		県支出金	149,797 円	200,703 円	195,923 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	473,358 円	634,222 円	619,117 円
		一般財源	335,547 円	449,576 円	438,871 円
	事業費 計		1,198,377 円	1,605,626 円	1,567,388 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 多数の会場で気軽に参加できる体制を整えることで、多くの高齢者が参加しており、事業目的である介護予防・認知症予防に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町は、ボランティア組織の事務局として役割を果たしている。引き続き、ボランティア組織を適切に支援し活動を継続することが重要であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 活動を支えるボランティアの人数が増えることにより、活動が拡大され介護予防の効果が上がることが期待できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が進む中、ボランティアを中心とした介護予防活動は、事業目的を達成するために重要であることから、事業の廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある ボランティア主体の事業であり、現在も低コストで実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある ☒ 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 この活動を継続的に行うためには、活動の中心となるボランティアの存在が欠かせない。しかし、近年ではボランティア活動を希望する人が減少しているため、人材の確保が課題であると考えられる。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		在宅福祉サービス運営事業			評価番号	2-2-5-1
担当課		福祉課	係	社会福祉係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0103】民生費
	施策	【5】地域福祉の充実			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①福祉を支える人材の育成			目	【01030101】社会福祉総務費
					事業	

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	年度 ☒ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施(直営) ☒ 委託 (☒ 全部委託 ☐ 一部委託) ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他 ()		
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他 ()		
事業概要	町内の高齢者や障害者及び子育て世帯等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、ボランティアによる家事援助、送迎サービス等を提供し、本人や家族の日常生活における負担軽減を図る。		

●実施 ～DO～

事業業績	町で補いきれない地域に密着した支援を行うため、社会福祉協議会に在宅福祉サービスを委託し、登録ボランティアが日常生活上において援助の必要がある高齢者や障害者及び子育て世帯を対象に、家事援助や送迎サービスを提供し支援を行った。 【令和5年度利用実績】 ・送迎（708件）・家事援助（201件）・保育（104件）				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	11 役務費	619,531 円	1,141,591 円	3,193,742 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		619,531 円	1,141,591 円	3,193,742 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	619,531 円	1,141,591 円	3,193,742 円
	事業費 計		619,531 円	1,141,591 円	3,193,742 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 高齢者や障害者，子育て世帯の日常生活の負担軽減を図り，住み慣れた地域で安心して生活ができるよう貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町で補うことができない地域福祉サービスを社会福祉協議会に委託しているため，事業主体は町であることが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	☐ 余地がない ☒ 見直す余地がある 利用者のニーズに応えるため，登録ボランティアの確保と育成が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない サービスや支援を必要とする利用者が多いことから，廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない ☐ 類似事業はない 類似事業なし。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 必要な経費のみ計上していることから，削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 利用者から利用料を徴収している。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 休止 ☐ 廃止（終了） ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 引き続き，町が補いきれない地域に密着した福祉サービス事業を社会福祉協議会に委託し，利用者のニーズに対応できる支援側のボランティア育成と確保を支援し，きめ細やかなサービス内容の向上に努めていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名（取組名）		一般介護予防事業（住民交流通いの場事業）			評価番号	2-2-5-2
担当課		福祉課	係	介護予防係	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【08】介護保険特別会計
	基本施策	【2】支え合う福祉の推進			款	【0803】地域支援事業費
	施策	【5】地域福祉の充実			項	【080303】一般介護予防事業費
	主な取組	②社会福祉関係団体の育成			目	【08030301】一般介護予防事業費
					事業	一般介護予防事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☐ なし ☒ あり	名称	介護保険法			
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	29	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☐ 町が直接実施（直営） ☐ 委託（ ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ） ☒ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☐ 町単独 ☒ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	地域の住民主体の通いの場において、茶話、体操、レクリエーション及び認知症予防等の介護予防活動を行う。また、通いの場に適した団体に対して補助金を出し活動を支援していく。					

●実施 ～D0～

事業 業績	高齢者が身近なところで気軽に通える場が創出され、高齢者の社会的な孤立の解消、心身の健康維持及び要 介護状態の予防並びに地域での助け合い体制の構築が図られている。 実施団体 12団体 9,364人参加				
支 出	主な歳出の節		令和年3度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	18 負担金、補助及び交付金	551,500 円	1,312,500 円	1,660,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		551,500 円	1,312,500 円	1,660,000 円
財 源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内 訳	国支出金	110,300 円	262,500 円	332,000 円
		県支出金	68,937 円	164,062 円	207,500 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	217,842 円	518,437 円	655,700 円
		一般財源	154,421 円	367,501 円	464,800 円
	事業費 計		551,500 円	1,312,500 円	1,660,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	☒ 貢献している ☐ 見直す余地がある 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、休止する団体もあったが、実施団体は11団体となり、その活動が地域に広がりを見せている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	☒ 妥当である ☐ 見直す余地がある 町が実施団体を支援し、住民が身近な地域において通える介護予防の場を適正に広げていく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 見直す余地がある 高齢化が急速に進んでいることから、地域における介護予防活動により介護給付費の抑制を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	☐ 可能性がある ☒ 可能性がない 高齢化が急速に進むことにより、実施する高齢者と参加する高齢者共に介護予防効果がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	☐ 可能性がある ☐ 可能性がない ☒ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	☒ 余地がない ☐ 余地がある 地域に住民交流通いの場を広げて行く段階にあることから、現状を維持する必要がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある ☐ 受益者負担を求める事業ではない 住民による運営団体が主体的に活動することを支援するため、事業の趣旨に沿った運営がなされているかモニタリングを行っている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 拡大) ☐ 休止 ☐ 廃止(終了) ☐ 統廃合 ☐ 連携
	【理由】 高齢化により要介護支援認定者数は増加しており、身近な地域で実施される介護予防活動は必要不可欠であることから、住民交流通いの場の運営団体を今以上に増やしていく必要がある。対象の団体が急速に増える場合は、補助金の内容等の見直しを行う必要がある。